

フランス・マグレブ間における労働移動

— アルジェリアにおける労働力存在形態 —

福 田 邦 夫

- I はじめに
- II 人口増加と労働力
- III 雇用創出と政策
- IV 構造的失業
- V 移民労働者排出のメカニズム
- VI 結 語

I はじめに

本稿はフランス・マグレブ間における労働力移動の基本的構造とその要因を解明することを目的(注1)とし、主として独立後アルジェリアの移民労働者排出要因を人口増加と雇用創出との関連において考察するものである。

ところで、フランス・マグレブ間の労働力移動を考察する場合、労働力移動の動向と労働力移動の内在的規定要因が提起する問題を各々区分してとりあつかう必要がある。というのは労働力移動の動向を分析する場合には、移民需要国側における移民労働者のプル・ファクター (pull factor, 吸引要因) とマグレブ諸国ならびにヨーロッパ周辺部諸国における移民労働者のプッシュ・ファクター (push factor, 排出要因) の絡み合いを分析の対象としなければならない。しかし、労働力移動の内在的規定要因そのものを解明する場合には、プル・ファクターの作動を可能とする移民供給国側のプッシュ・ファクターの解明作業がなによりも必要とされる。もちろん別稿で検討したごとく、フランスの旧植民地領であったマグレブ諸国に労働力移動要因であるプッシュ・ファクターが形成されたのはフランスによる植民地支配そのものに起因する、ということは明白な事実である(注2)。しかしながら、マグレブ諸国独立後におけるフランス・マグレブ間の労働力移動は、旧宗主国フランスを中心とする移民需要国側におけるプル・ファクターの動向に依存しているものの、その基本的要因は移民供給国内部の社会・経済構造ならびに雇用創出政策(社会・経済開発政

策)と深い関連をもっている。

したがって、この問題はヨーロッパ経済論の枠組のなかのみではとりあつかうことのできない性質をもっている(注3)。と同時に、フランス資本主義の植民地支配という歴史的共通性のみによってもとらえることのできない性質をもっていることに留意しておかなければならない(注4)。というのは、フランスによるマグレブの植民地支配は、その時期および期間に集約される時系列的相違、または統治形態の相違があるからである。このなかでマグレブ諸国が分担した植民地分業体制の役割も異なっている。さらにまた、独立後におけるマグレブ諸国の政治・経済・社会体制の相違という事実からしてもマグレブという共通性を発見するのは困難である。

以上のような視点をふまえたうえで、本稿ではマグレブ三国の最大公約数的性格を従属的労働力市場を中心に、特にアルジェリアを軸にそえて考察しようとするものである。

以下、本稿では上に述べた主旨に基づきマグレブ三国、特にアルジェリア労働力市場におけるプッシュ・ファクターの存在形態、すなわち移民労働者を国外に排出せざるをえない労働力の存在形態を解明してみたい。なお、本稿は以下四つの節によって構成される。すなわち第II節「人口増加と労働力」では、独立後マグレブ諸国の人口増加の趨勢と、その結果としての労働力人口の特徴が解明される。第III節「雇用創出と政策」では、労働力人口が、政府・企業の雇用政策の結果に基づいていかに吸収されたかということを用意分布に表わされた特徴によって明確にする。第IV節「構造的失業」では雇用分布そのものがもっている矛盾の結果である失業者群の排出メカニズムの解明が行なわれる。最後に、第V節「移民労働者排出のメカニズム」は、不断に生みだされる失業者群が移民労働者として国外に排出されるプロセスそれ自体のもつ矛盾の考察にあてられる。

(注1) この点にかんしては、拙稿「フランス労働市場と外国人労働力」(『アジア経済』第21巻第6号 1980年6月号)を参照。

(注2) 拙稿「フランス資本主義と植民地労働」(『月刊アジア・アフリカ研究』第17巻第5, 6, 8, 9, 11号 1977年5, 6, 8, 9, 11月号)を参照。

(注3) 労働力移動規定要因に関する研究として以下を参照。森田勣『労働市場分析による労働経済の研究』大阪市立大学経済研究叢書第34冊 1971年。

(注4) マグレブ諸国の共通性および非共通性を経済構造、開発政策の相違という点から分析したものとしては以下を参照。Amin, Samir, *L'Economie Arabes Contemporaine*, パリ, Les Editions Minuit, 1980年。

II 人口増加と労働力

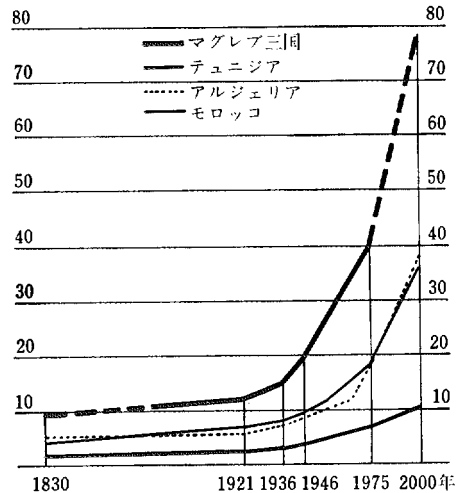
1. 人口増加

開発途上国の経済発展にとって人口増加率は以下2点において重要な意味をもっている。第1に、人口増加率が不変か、またはゆるやかな上昇を示している開発途上国では、より多くの投資が国民生活の質的向上、技術開発、労働生産性の改善等にむけられる可能性がある。第2に、人口増加率が急速な途上国では、投資が「人口投資」(investissements démographiques)としての性格を濃厚に示し、外延的投資に対する資本需要の割合を著しく高め、内包的投資を抑制する傾向を示し、雇用創出政策の問題を肥大化させる(注1)。

もちろん、この命題は全ての生産関係、生産力の問題を捨象した次元において成立する静態的見解を根拠としているものである。すなわち規模としての人口は、労働力を形成する母体として存在しているが、労働力形成の規定要因そのものを包含していない。すなわち、労働力形成の質的側面それ自体が個々の途上国の社会的要因によって規定されているのである(注2)。また、途上国における資本形成の潜在的な国内的源泉および有用労働力人口形成の問題を考察する場合には、ヌルクセが主張しているように「人口稠密国における過剰人口」と「人口稀薄地域の場合」に区分してアプローチすることも必要とされよう(注3)。ともあれ、人口は社会的富の源泉としての潜在的労働力の所在を示しているものであり、これが十分利用されかぎり途上国の人口増加は問題となりえない。問題は、潜在的労働力である人口ならびに人口増加がいかんして社会的要因を媒介として労働力形成と生

第1図 マグレブの人口増加

(単位: 100万人)



(出所) Rouissi, Moncer, *Population et Société au Maghreb*, チュニス, Centre d'études et recherches Scientifiques.

(注) 1975年以降は推定値。

産要因を促しているかという点にある。

ところで、マグレブ三国の人口増加であるが、第1図に示されるように1975年は約4000万人であり、現在の増加率で算定すれば2000年には約8000万人となる。この人口増加は、1947年にルイ・ヘンリーが行なった1976年のマグレブ人口予測、最大限約3220万人、最少限約2530万人のいずれをも大幅に上回るものとなっている(注4)。マグレブ三国のなかで最も高い人口増加率を示しているアルジェリアは年率3.3%、次いでモロッコの3%、そしてチュニジアの2.3%、マグレブ三国平均2.9%(いずれも1975年)となっている。なかでもアルジェリア、モロッコの人口増加率は、最も高いコート・ジボワールの年率3.7%(1960~70年)、5.6%(1970~78年)には及ばないものの、ジンバブエやニカラグアの3.3%(1970~78年)とほぼ同等の高水準を維持するものとなっている(注5)。この点、チュニジアは「中所得国」平均人口増加率2.5%(1960~70年)、2.4%(1970~78年)と同位水準を保っているのが注目される。チュニジアの人口増加率が低位水準を示しているのは、この国が国家的産児制限政策を採っているからである。

ともあれ、マグレブ三国の人口は第1表に示されるように1975年の4000万人から1980年には4500万人(推定)、さらに2000年には7700~8000万人(約100%増)になる

第1表 マグレブの人口成長の実績と予測
および仮想静止人口

国名	年平均人口成長率(%)		予測人口(100万人)		仮想静止人口(100万人)	静止人口達成年
	1960~70年	1970~78年	1980年	2000年		
アルジェリア	2.4	3.2	19	34	94	2,100
モロッコ	2.5	2.9	20	34	70	2,090
チュニジア	1.9	2.0	6	9	14	2,075
日本	2.3 ¹⁾ 1.0	2.7 ¹⁾ 1.2	45 ²⁾ 117	77 ²⁾ 131	178 ²⁾ 134	2,015

(出所) 世界銀行『世界開発報告 1980』1980年 134
~135ページより作成。

(注) 1) 平均値。2) 合計値。

と予測されているのである。この点、日本の人口は1980年1億1700万人から2000年には1億3100万人(約12%増)と予測されているのと比較し、人口増加率に限定すれば大きなコントラストを示している。

しかし、ここで問題とされなければならないのは急激な人口増加率だけではない。当面、このような急激な人口増加を国内雇用創出との関連で検討してみるならば、きわめて重要な雇用政策上の問題を惹起するものとなっているのである(注6)。

2. 労働力市場の性格

人口増加の将来的予測にかんしてここで論究するものではないが、2000年までにマグレブ三国の平均寿命が現在の50歳から70歳に上昇し、粗再生産率が3.2%から1.1%になると仮定しても、チュニジア：2075年、モロッコ：2090年、アルジェリア：2100年にならないと静止人

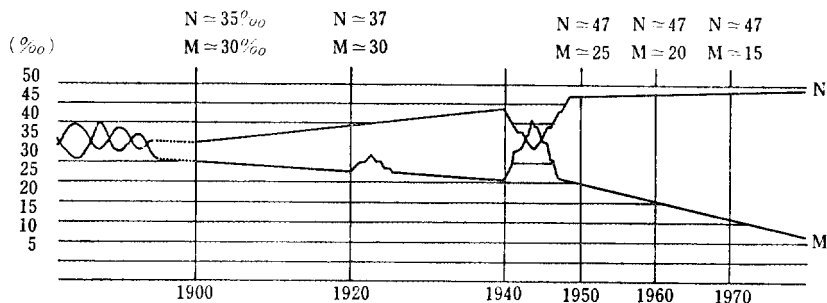
口達成年には到達しない(第1表参照)。この急激な人口増加率そのものは、第2図に示されるように出生率には大きな変化がみられないのに死亡率が急速に低下していることに起因している。

いずれにせよ、このような急激な人口増加現象によってマグレブ三国の人口構成はアルジェリアの例に示されるように典型的なピラミッド型を形成するものとなっている(第3図)。なかでも注目されるのは、人口構成の若年化現象、すなわち総人口のうち18歳以下の非経済活動人口の占める割合が著しく高いということである。

アルジェリアの場合、1980年1月現在の総人口は1852万4768人、このうち、0~19歳人口が57.8%(1064万3067人)、20~59歳が約36.4%(679万7244人)である(注7)。この数字から今後20年間に20歳以上の労働年齢人口到達者数を算出すると年平均約54万6000人となる。ここでアルジェリアの人口100人当たりの従属人口係数を算出してみると、172.5人となり、きわめて高い数値を示していることがわかる(注8)。すなわち、経済活動人口の完全雇用を仮定してみても、100人の「生産的」労働者が172.5人を扶養していることになる。だが、この従属係数に後で検討する経済活動人口のなかの失業人口を加えるならば、この係数はさらに高いものとなる。すなわち、生産的労働者は自ら消費する以上のものを生産するが、それを非経済活動人口および失業人口の扶養に割り当てなければならぬのである。

もちろん、この急激な人口増加と過剰人口の問題はプロス(A. Prost)も指摘しているように「絶対的概念ではなく、人口と経済の間における関係」(注9)にほかならな

第2図 マグレブにおける出生率・死亡率の推移



(出所) 第1図に同じ。

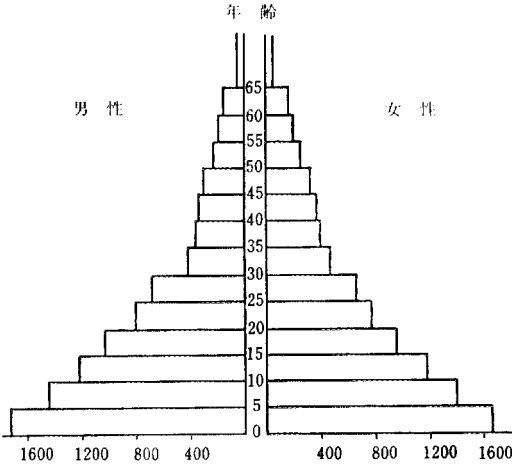
(注) (1) N=出生率, M=死亡率。

(2) 1940~50年間の変動は、チフス、戦争等社会的混乱によるものである。

(3) 1970年以降はアルジェリアとモロッコのみ。

第3図 アルジェリアの年齢別人口構成
(1980年1月1日)

(単位: 1,000人)



(出所) *L'Algérie En Quelques Chiffres*, アルジェ, Direction des Statistiques et de la Comptabilité Nationale, 1980年。

第2表 アルジェリアの年齢別人口構成

年齢層	1979年1月1日		1980年1月1日		%
	人口	%	人口	%	
0-4	3,231,249	18.1	3,399,121	18.3	57.8
5-9	2,811,879	15.7	2,839,346	15.3	
10-14	2,330,988	13.0	2,515,441	13.5	
15-19	1,942,955	10.9	1,989,159	10.7	
20-24	1,482,329	8.3	1,571,110	8.4	
25-29	1,255,706	7.0	1,349,846	7.3	
30-34	831,859	4.7	894,632	4.8	
35-39	758,167	4.2	735,549	3.9	
40-44	687,940	3.9	710,915	3.8	
45-49	624,069	3.5	636,171	3.4	
50-54	473,519	2.7	499,305	2.7	
55-59	395,126	2.2	399,716	2.1	
60-64	308,219	1.7	326,094	1.7	
65-	729,863	4.1	758,426	4.1	4.1
合計	17,863,668*	100.0	18,524,768*	100.0	100.0

(出所) 第3図に同じ。

(注) * 数字は原典どおり。

い。この点にかんして、サリ (Djilali Sari) はアルジェリアの人口増加が経済に及ぼす影響を分析して、相対的過剰人口の問題を急激な人口増加現象に求めるのではなく、あくまでも開発努力に求めなければならないことを

示唆している(注10)。この理論は、人口爆発を途上国の経済発展の主要な障害であるとする「新マルサス主義」の理論に対立するものにみえる。だが、この二つの開発理論は、ウリ (P. Uri) が指摘しているように相互に対立しているものではなく、理論的には開発の促進と人口抑制という「両面作戦」をとることによって止揚されるものである(注11)。

いずれにせよ、ここで問題とされなければならないのはマグレブ諸国の開発政策の方向性とそれを包む客観的条件であろう。このなかに移民労働者排出のメカニズムが発見されなければならない。

(注1) Rouissi, Moncer, “*Population et Société au Maghreb*,” チュニス, CERES, 1977年, 107ページ。

(注2) アルム・モヘッディーン; イリヤ・F・ハリーク著, 鈴木・掘・長場・長沢共訳『アラブ諸国のマンパワー』アジア経済研究所 1980年参照。

(注3) Nurkse, Ragnar, “*Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*,” オックスフォード, 1953年。(土屋六郎訳『後進諸国の資本形成』巖松堂出版 1973年)参照。

(注4) Henry, Louis, “*Perspectives relatives à la population musulmane de l'Afrique du Nord*,” *Population*, 第2号, 1947年4~6月, 267~280ページ。

(注5) 世界銀行『世界開発報告』1980年 134~135ページ。

(注6) Tahar Benhouria, *L'Economie de l'Algérie*, パリ, Editions François Maspero, 1980年, 360~378ページを参照。

(注7) *L'Algérie en Quelques Chiffres*, アルジェ, Direction des Statistiques et de la Comptabilité Nationale, 1980年。

(注8) 従属人口係数

$$= \frac{\text{非経済活動人口(この場合, 0~18歳と59歳以上)}}{\text{経済活動人口(この場合, 19~58歳)}} \times 100$$

(注9) Prost, A., “*L'immigration en France depuis cent ans*,” *Esprit*, 第348号 (1966年4月), 532ページ。

(注10) Sari, Djilali, “*Problèmes Démographiques Algériens*,” *Maghreb-Macherek*, 第63号 (1974年5~6月), 32~42ページ。

(注11) 人口爆発と開発理論にかんしては以下を参

照。Uri, Pierre, *Développement sans Dépendance*, パリ, C-Let I. A. AI, 1974年。(丸山明則訳『第三世界——従属なき経済への道』日本経済新聞社 1977年)

III 雇用創出と政策

1. 雇用創出

ここでは、先に述べた急激な人口増加が労働市場に及ぼす影響とその結果を考察するために、まずアルジェリアにおける雇用創出過程を農業部門と非農業部門に区分して検討してみたい。

アルジェリアの就業人口算定方法であるが、第一次4カ年計画および第二次4カ年計画では、18～59歳の男子労働者で「実際に求職中の者か、あるいはすでに就職している者」が就業人口とみなされている(注1)。ところが、1977年に行なわれた雇用センサスでは、上記就業人口が以下のように修正規定されている(注2)。

——18～59歳の者(男女)で、センサス時に就業しているか、1977年1月に6日以上働いた者。

——18歳以下および59歳以上の男子および女子の有業人口(家事労働は除く)。

しかし、同センサスに表わされた就業人口は、その算出方法に不完全なところが多く正確な数字とは言い難い(注3)。したがって、ここで用いる統計数字はあくまでも一般的趨勢を示すものにしかすぎず、しかも在仏移民労働者(家族人員約82万人、うち有業人口47万人—1980年現在)は含まれていない。ともあれ、ここで雇用創出過程を分析する前に経済活動人口のなかに見い出される特徴を以下3点にわたって指摘しておかなければならない。

その第1は、先にも述べたように経済活動人口が総人口のなかで占める比率がきわめて低く、経済活動人口のなかで失業人口が占める比率が著しく高いということである。1977年度年センサスによると経済活動人口に対する就業人口の割合は、男性が36.6%、女性が2.1%でしかない。しかも、77年度センサスで設定されている就業人口には、前述したように常備労働者から、77年1月に6日以上労働しただけのパート・タイマーも含まれており、実質的には上記割合よりもさらに低いものと考えられる(注4)。このことは、高い出生率に基づく人口構成の若年化傾向と同時に、女子経済活動年齢人口の多くが非就業人口を構成していることを示している。

第2に、経済活動人口のなかで常備労働人口の占める

割合が著しく低いということである。これを明らかにするため、同77年度センサスによって(就業労働人口のなかで)常備労働人口が占める割合(注5)を検討してみると、男子常備労働人口(就業人口)219万8738人、その他の男子就業労働人口(77年1月に6日以上就業した者と求職中の者の合計)64万7517人、就業労働人口に占める常備労働人口の割合は約77%になる。また女子常備労働人口(就業人口)は13万8234人、その他の女子経済活動人口(77年1月に6日以上就業した者、求職中の者および家庭内有業人口)6万5463人、女子常備労働人口が女子就業労働人口全体に占める割合は67%になる。このように77年度センサスに示された就業労働人口に対する常備労働人口の割合を算出すれば、男子28.2%、女子1.4%となり、男子・女子のいずれもきわめて低い数値を示していることがわかる。

第3に、先に触れた総人口に対する経済活動人口の割合が低く、さらに経済活動人口のなかで非就業人口の割合が高いということは、生産的有用労働人口の非生産的の人口に対する経済的負担を増大させるばかりでなく、雇用創出の政策分野において重大な問題を提起するものとなっているということである。これに先に触れた1980～99年(注6)までに労働市場に出現する経済活動年齢人口を加算すれば、雇用創出という課題はきわめて重要かつ重大なものとなっていることがわかる。

次に、第3表によって非農業部門における雇用創出率を検討してみよう。同表に示されるように国家セクター、民間セクター合計で1966～77年の期間に221.1%(年平均約20%)の増加を示していることがわかる。また、1970～77年の増加率は104%(年平均約14.9%)である。なかでも最も高い増加率を示しているのは石油・天然ガス部門(炭化水素部門)で1970～77年に354.9%、次に、その他の工業部門が231%、鉄鋼部門が215.7%となっている。また同期間中、上記部門とは対照的に最も低い増加率を示しているのは皮靴部門の26.4%、繊維部門の28.4%である。このことはハジャ(Ait EL Hadj)も指摘しているように、非農業部門の雇用創出過程そのものがアルジェリアの重化学工業の優先的開発政策を反映し、一方の極における炭化水素・重化学工業と、他の極における軽工業部門に二極分解していることを示している(注7)。

次に、同じく第4表によって第三次産業部門の雇用創出率を検討してみると、1966～77年の期間に運輸部門が118%、商業部門が48%、サービス部門85%、行政部門

第3表 主要経済活動部門（国家セクター・民間セクター）における雇用創出

	1966年	1967年	1968年	1969年	1970年	1971年	1972年	1973年	1974年	1975年	1976年	1977年	1966~1970年 の増加率	1970~1977年 の増加率	1977年 の構成比
採掘産業					14,760	17,252	15,505	15,459	15,540	16,776	19,021	19,746		33.8	3.1
石油・天然ガス					16,240	16,584	22,100	31,661	39,663	48,630	59,623	73,870		354.9	11.7
食料・飲料					28,032	28,126	31,284	30,607	2,605	37,179	41,414	43,804		56.3	6.9
繊維					26,245	29,035	28,074	29,407	29,463	31,409	33,240	33,699		28.4	5.4
皮革					5,828	6,822	7,164	5,741	6,293	6,846	7,144	7,366		26.4	1.2
化学工業					7,411	8,284	8,466	7,568	8,562	12,424	13,891	14,104		90.3	2.3
建設					8,404	12,611	12,188	15,151	15,942	19,592	21,665	22,780		171.1	3.6
鉄鋼					9,024	9,380	12,331	13,151	19,870	22,407	26,451	28,486		215.7	4.5
製造業					22,595	22,450	23,996	35,541	39,678	44,693	49,866	54,228		140.0	8.6
木材・コルク・家具					8,876	8,375	7,680	7,213	9,401	10,031	11,161	12,742		43.6	2.0
パルプ・印刷					5,535	5,762	5,719	5,329	7,002	8,865	10,055	10,889		96.7	1.7
その他の工業					2,113	2,031	3,534	4,764	5,234	5,968	6,342	6,994		231.0	1.1
建設					106,925	112,100	124,543	139,963	150,272	161,012	182,877	200,468		87.5	31.7
電気・ガス・水道・保険					6,344	6,476	6,521	7,593	8,198	9,122	10,718	16,593		161.5	2.6
銀行・不動産					9,031	9,132	11,536	12,694	15,952	19,742	20,199	22,266		146.6	3.5
運輸・通信					32,743	33,580	37,270	40,036	42,522	45,224	60,247	63,875		95.1	10.1
計	196,983	206,270	243,282	258,120	310,106	328,000	357,911	404,100*	446,197*	499,920	573,914*	632,510*	221.1	104.0	100.0

（出所） *Révolution Africaine*, 第805号, 1979年7月27日/8月2日, 15および20ページより作成。（注）数字は原典どおり。

第4表 アルジェリアにおける雇用の推移

	1966年		1973年			1974年			1975年			1976年			1977年			1966~77年 の増加率 (%)
	人口	構成比 (%)	人口	構成比 (%)	対前年増加率 (%)	人口	構成比 (%)	対前年増加率 (%)	人口	構成比 (%)	対前年増加率 (%)	人口	構成比 (%)	対前年増加率 (%)	人口	構成比 (%)	対前年増加率 (%)	
農業部門就業人口	1,270,000	100.0	1,480,000	100.0	16.5	1,505,000	100.0	1.7	1,525,000	100.0	1.3	1,545,000	100.0	1.3	1,545,000	100.0	0	21.7
正規就業人口	450,000	35.4	520,000	35.1	15.6	533,000	35.4	2.5	547,000	35.9	2.6	570,000	36.9	4.2	570,000	36.9	0	26.7
季節労働者人口	820,000	64.6	960,000	64.9	17.1	972,000	64.9	1.3	978,000	64.1	0.6	975,000	63.1	-0.3	975,000	63.1	0	18.9
非農業部門就業人口	860,000	100.0	1,410,000	100.0	64.0	1,525,000	100.0	8.2	1,655,000	100.0	8.5	1,840,000	100.0	11.2	2,020,000	100.0	9.8	134.9
工業	100,000	11.6	225,000	15.9	125.0	242,000	15.9	7.6	269,000	16.2	11.2	303,000	16.5	12.6	343,000	17.0	13.2	243.0
職共	—	—	40,000	2.8	—	41,000	2.7	2.5	42,000	2.5	2.4	44,000	2.4	4.8	45,000	2.2	2.3	—
輸送	70,000	8.2	190,000	13.5	171.4	207,000	13.6	8.9	228,000	13.7	10.1	261,000	14.2	14.5	301,000	14.9	15.3	330.0
商業	50,000	5.8	77,000	5.5	54.0	85,000	5.6	10.4	93,000	5.5	9.4	100,000	5.4	7.5	109,000	5.4	9.0	118.0
サービス	190,000	22.1	195,000	13.8	2.6	217,000	14.2	11.3	235,000	14.1	8.3	256,000	13.9	8.9	282,000	14.0	10.2	48.4
行政	140,000	16.3	180,000	12.8	28.6	197,000	12.9	9.4	216,000	13.0	9.6	237,000	12.9	9.7	260,000	12.9	9.7	85.7
学生・その他	180,000	20.9	300,000	21.3	66.7	315,000	20.6	5.0	340,000	20.5	7.9	365,000	19.8	7.4	390,000	19.3	6.8	116.7
	130,000	15.1	203,000	14.4	56.2	221,000	14.5	8.9	242,000	14.5	9.5	274,000	14.9	13.2	290,000	14.3	5.8	123.1

（出所） Palloix, C., "Un essai sur la formation de la classe ouvrière Algérienne," *Revue Tiers-Monde*, 第83号 (1980年7~9月), 558ページより作成。

117%、平均92%とかなり高い雇用創出率を示していることがわかる。しかし、このこと以上に重要なのは、先に指摘したように、全体の構成比において第三次産業部門が第二次産業部門を上回っているということである。このことは、第4表に示されるごとく、工業部門や建設・公共事業部門の構成比が増大しつつあるとはいえ、第三次産業部門の構成比が第二次産業部門よりも高い比率を占めていることから明らかである。

次に第4表によって、農業部門における雇用創出のプロセスを検討してみると以下3点の特徴を指摘することができる。まず第1に、農業部門就業人口増加率であるが、これは1966~77年の期間に約21%の増加率しか示しておらず、非農業部門における同期間中の就業人口増加率135%と大きな対照をなしていることである。このことは農業部門就業人口の都市流入との関連で捉えなければならない。第2に、同期間中における常備就業人口増加率は26%、季節労働者は20%となっているが、ここで両者の構成比をみると1966~77年の期間においてほとんど構成比率上の変化がないことに注目する必要がある。というのは、季節労働者は、土地のない農民によって構成されており、農村における潜在的失業者群の温床となっているからである。

第3に、季節労働者の増加率は正規就業人口の増加率を下回っているものの、その実数は着実に増加しつつある。この季節労働者の実数上の増加のなかに、農村人口の都市流出の要因があるのである(注8)。

また、著しい人口増加とは対照的に農業生産性が大きく後退していることに言及しておかなければならない。

まず第4図によって農業生産性の低滞・低下現象を人口増加率と対比してみれば、輸入食糧に対する依存度が増大しつつあることがわかる(注9)。これは一方では、農業労働者1人当たりの生産性の低さ、すなわち低い所得水準を示しており、他方では輸入品目構成のなかで食糧品の占める割合を増大させるものとなっている。

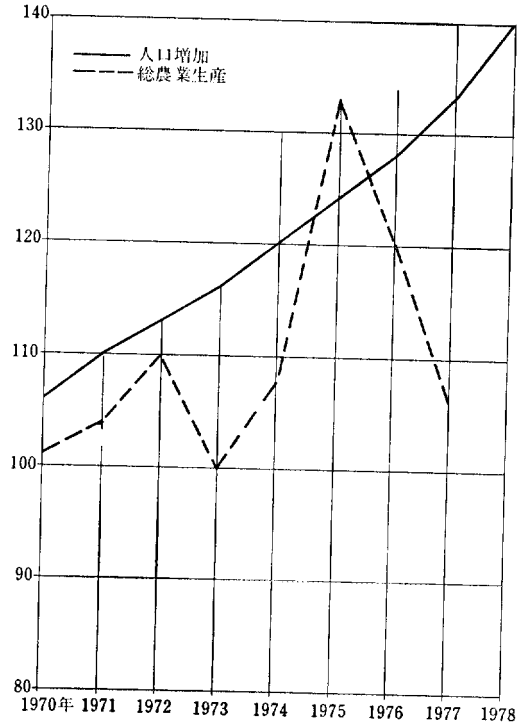
2. 雇用構造

ここでは、先に検討した雇用創出の問題を産業部門別雇用構造と国内総生産の構成比との関連において検討してみたい。

ここでは産業分類カテゴリーをアルジェリア統計局の規定にしたがって第5表(1978年現在)に示されるように経済の全生産活動を8カテゴリーに分類して検討してみたい。

さて、同表によって産業部門別労働力の構成を検討し

第4図 アルジェリアの人口増加と農業生産 (1970~77年)



(出所) Mutin, Georges, "Agriculture et dépendance alimentaire en Algérie," *Maghreb-Machrek*, 第90号 (1980年10, 11, 12月), 46ページより作成。

(注) 指数=100 (1968-1970)

てみると、農業部門が最大で全体の29% (81万6000人) を占めている。ところが農業部門が国内総生産のなかで占める比率はわずか7.9%にしかすぎない。このことから、アルジェリアの産業活動部門において、農業部門が最も低い生産性を示していることがわかる。ここでヨーロッパの工業諸国の産業部門間における労働力構成比の歴史的推移に触れてみると、工業化の初期的段階では第一次産業部門の労働力構成比は高く、工業化過程が進展するにつれて第一次産業部門の労働力構成は低下して、第二次および第三次産業部門の比重が上昇していることを指摘することができる。この意味に限定すれば、アルジェリアの現段階は工業化の初期段階にあると判断することができよう。

ところが、アルジェリアの工業化過程で最も注目されるのは、先にも指摘したように農業部門の生産性が低下傾向を持続的に示しているということである。すなわ

第5表 フルジェリアの雇用部門構成と
国内総生産（1978年）

	雇用部門構成		国内総生産	
	1,000人	%	100万 ディナール	%
農業	816	29.3	6,738	7.9
炭化水素	40	1.4	24,481	28.6
工業	390	14.0	15,202	17.8
公共事業	399	14.3	8,757	10.2
商業	220	7.9	11,914	13.9
運輸	153	5.5	4,773	5.6
サービス	208	7.5	4,314	5.0
行政・その他	559	20.1		
			9,421*	11.0
合計	2,785	100.0	85,600	100.0

(出所) *L'Algérie en Quelques Chiffres 1980*, フルジェ, Direction des Statistiques et de la Comptabilité Nationale, 8, 30ページより作成。

(注) * 税取。

ち、農業部門における低い雇用創出率は、同部門における生産性の下降傾向を伴っているということである。ここに農業・農民問題が社会的・経済的の死活問題となっている根拠がある。

次に、第二次産業部門の労働力構成と国内総生産の関係を検討してみよう。第二次産業部門経済活動を同表にしたがって炭化水素部門と工業・公共事業部門に区分してみると、最大の雇用創出率を示している炭化水素部門が産業部門別労働力構成では最少の1.4%しか占めていないのに、国内総生産では最大の28.6%を占めていることがわかる。また、工業・公共事業部門を合わせた労働力構成は28.3%、国内総生産では28.0%しか占めていない。また、工業部門だけに触れてみると、同部門の労働力構成は14.0%、国内総生産17.8%と、いずれも低い水準にとどまっていることがわかる。

このように、第二次産業部門自体、労働力構成・国内総生産の双方において炭化水素部門とその他の部門に著しい跛行性がみうけられる。特に炭化水素部門を除く工業部門に言及するならば、先に検討したごとく高い雇用創出率にもかかわらず国内総生産への貢献度は低い。

また、低い労働力構成比と高い生産性を特徴とする炭化水素部門であるが、同部門は厳密な意味において国内の生産的経済活動部門を構成しているものではない。というのは、この部門は、第一次産品輸出品を構成し工業諸国へのエネルギー供給活動に従事しており、国内市場向けの生産活動とリンクしていないからである。たと

えば、1979年度のアルジェリアの原油生産は約5380万トン、原油精製は約574万トン（11%）にしかすぎず、このうち精製石油国内消費は424万トンで(注10)、外部市場指向性を強く示している。このことは、工業部門における労働力構成と国内総生産の低さのなかに明確に表わされている。

最後に、指摘しておかなければならないことは商業、運輸、サービス、行政およびその他の第三次産業部門の労働力構成が41.3%もの高率を示しているということである。また、同部門が国内総生産のなかで占める比率は24.7%であり、労働力構成との間に著しいアンバランスを示していることがわかる(注11)。このように労働力構成比における第三次産業部門の肥大化現象は、農業部門同様に第三次産業部門において過剰雇用が支配的であることを示しているものである。

(注1) Secrétariat d'Etat au Plan, *Les résultats de l'enquête emploi et salaires de 1966*, フルジェ, Direction des Statistiques et de la Comptabilité Nationale.

(注2) 前掲 *L'Algérie en Quelques……*, 7ページ。

(注3) 統計の不完全さにかんしては以下を参照。Bernard, Chantal, "L'Emploi en Algérie," *Annuaire de l'Afrique du Nord 1978*, パリ, CNRS, 1979年, 296~297ページ。

(注4) 前掲 *L'Algérie en Quelques……*, 7ページ。

(注5) 同上。

(注6) 1972年までの経済活動人口と雇用創出の割合については以下に詳しい。Mincez, J.; G. Chaliand, *L'Algérie indépendante*, パリ, Editions F. Maspero, 1973年, 143ページ。

(注7) Hadj, A. E., "Mode d'industrialisation et dépendance. Le cas de la branche textile en Algérie," *Thèse de 3^e cycle en Science Economiques*, グルノーブル, 1978年。

(注8) Bernard, C., "Occupation Massine et sous-activité, La situation Algérienne de l'emploi au terme du deuxième plan Quardinnal (1973-77)," *Annuaire de l'Afrique du Nord 1978*, パリ, CNRS, 1979年, 298ページ。

(注9) Mutin, G., "Agriculture et dépendance alimentaire en Algérie," *Maghreb-Machrek*, 第90号

(1980年10~11月), 43~46ページ。

(注10) *OAPEC Bulletin*, (1979年7月), 22ページ。

(注11) この点にかんしてA・モヘディーンとI・F・ハーリクはエジプトの事例を分析して次のように述べている。「サービス部門の雇用拡大は、ある部門(農業)から他の部門(サービス)への偽装失業の転移を表わしている。その訳は、小工業部門が十分な雇用機会をあてがうことができなかつたとともに、農業における人対土地比率の上昇および農地に対する継続的な人口圧力が原因で、サービス部門での就職を求めて農村から押し出される人口数もしいに増加していたからである(アムル・モヘディーン; イリヤ・F・ハーリク 前掲書 121ページ)。

IV 構造的失業

1. 職能別雇用分布

ここでは、先に考察した雇用創出過程そのものが抱えている問題を明らかにするため、この過程の質的側面を職能別雇用構造を中心に検討してみたい。そうすることによって、アルジェリアが直面している労働力形成の問題の所在が明らかにされよう。

さて職能別雇用構造の全体的概観を明らかにするた

め、まず第6表によってこれを検討してみるならば、以下2点の特徴を指摘することができる。まず第1に、職能別雇用の順位において上位部門が圧倒的に少なく、これに反して下位部門が圧倒的に多いということ、すなわち一種のピラミッド型を形成しているということである。具体的には高級幹部・技術者~高級熟練労働者の占める比率が21.4%でしかないのに、それ以下の下位部門合計は78.6%にも達している。このことは先に考察した非農業部門の雇用創出(第3, 4表)が主として下位部門を中心として行なわれたことを示している。第2に、高度の科学技術を必要とする重化学工業の優先的開発計画をとってきたアルジェリアにとって、上位職能部門が稀薄であるということは、テクノロジーの先進工業国への依存度を高める必然性を内包しているということである。

ここで上位職能部門の先進工業国への依存状況を明らかにするため、これを第7表によって検討してみよう。なお、ここに示す1977年度雇用センサスのうち外国人雇用にかんするものはアルジェリア政府雇用の外国人給与所得者のみを対象としており、しかも外国人技術者アシスタント等をふくんでいない。このため外国人技術者の実数上のセンサスはきわめて不正確であるので、その概観を示すためにここでは職能別構成比のみを引用するこ

第6表 職能別給与所得者(国家セクター・民間セクター)職能別分布

経済活動部門	職 能 区 分						
	合計	高級幹部 技術者	職 長 技 術 者	高級熟練 労働者	下級熟練 労働者	単 能 工	肉体労働 者
1. エ ネ ル ギ ー	16,593	894	2,764	2,874	4,825	615	4,621
2. 炭 化 水 素	73,870	5,934	8,533	—	23,734	10,333	25,336
3. 鉱 業	19,746	987	1,833	2,682	4,957	684	8,603
4. 鉄鋼・金属・機械・電気	82,714	3,512	4,941	13,212	28,926	19,125	12,998
5. 建設資材・ガラス・石綿板	22,780	908	1,341	1,509	4,404	6,735	7,883
6. 建設・公共事業	200,468	3,334	5,718	22,146	57,914	28,340	83,016
7. 化学・プラスチック・加工	14,704	678	900	1,986	4,256	4,996	1,888
8. 食 料・タバコ・マッチ	43,804	1,095	2,909	5,662	9,419	8,415	16,304
9. 織 維	33,699	877	1,780	3,297	13,997	6,496	7,252
10. 皮 ル ク・パ ル 革	7,366	173	467	1,553	2,526	1,851	796
11. コ ー ー パ ル プ	23,631	855	1,780	3,166	7,799	5,900	4,131
12. そ の 他	6,994	329	460	61	2,385	1,326	2,433
小 計(建設・公共事業を除く)	345,901	16,242	27,708	36,002	107,228	66,476	92,245
13. 運 輸	63,875	2,060	4,014	9,670	18,920	10,387	18,824
14-15. 金融・不動産・資材調達	22,266	1,915	1,581	5,165	7,437	3,496	2,672
合 計 (%)	632,510 100.0	23,551 3.7	39,021 6.2	72,983 11.5	191,499 30.3	108,699 17.2	196,757 31.1

(出所) *Les Résultats de l'Enquête Emploi et Salaire de 1977*, アルジェ, Direction des Statistiques et de la Comptabilité Nationale, 1978年, 24ページ。

第7表 外国人給与所得者（国家セクター・民間セクター）職能別構成比

経済活動部門	職 能 区 分						
	合 計	上級幹部・技術者	職 長 技 術 者	上級熟練労働者	下級熟練労働者	単 能 工	肉 体 者 労働者
1. エ ネ ル ギ ー	100.0	70.7	29.3	—	—	—	—
2. 炭 化 水 素	100.0	100.0	—	—	—	—	—
3. 鉱 業	100.0	88.0	6.0	1.5	2.3	0.7	1.5
4. 鉄鋼・金属・機械・電気	100.0	76.5	8.9	5.2	5.8	2.6	1.0
5. 建設資材・ガラス・石綿板	100.0	75.3	—	—	10.1	14.6	—
6. 建設・公共事業	100.0	55.0	31.1	10.4	2.5	0.5	0.5
7. 化学・プラスチック加工	100.0	67.5	19.0	8.0	—	5.5	—
8. 食 料・タバコ・マツ	100.0	48.0	14.7	12.0	15.8	9.5	—
9. 織 維	100.0	53.4	16.6	10.1	10.1	2.1	7.7
10. 皮 革	100.0	82.3	6.3	7.6	3.8	—	—
11. コ ル ク・パ ル プ	100.0	58.9	5.0	12.4	16.8	6.9	—
12. そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
小計(建設・公共事業を除く)	100.0	83.6	5.7	3.4	4.1	2.4	0.8
13. 運 輸	100.0	47.6	20.0	18.3	9.8	—	4.3
14-15. 金融・不動産・資材調達	100.0	69.0	9.9	13.2	7.9	—	—
合 計	100.0	72.4	13.4	7.0	4.5	1.6	1.1

(出所) 第6表に同じ(31ページ)。

とにする。

外国人技術者の雇用分布は、同表にみられるごとく、先の第6表とは対照的に上級幹部・技術者を頂点として完全に逆ピラミッド型を構成していることがわかる。すなわち、上級幹部・技術者、職長クラスが全体の85.8%を占め、上級熟練労働者・肉体労働者は全体の14.2%しか占めていない。このことは、上位職能部門を先進工業国の技術者が分担し、下位職能部門をアルジェリア人労働者が分担するという職能の交差現象として捉えることができる。このことは、後で検討する在仏アルジェリア人移民労働者の職能別雇用構造のなかにも明らかに示されている。すなわち、先に検討した農村における下位職能部門を構成する潜在的失業人口こそが、アルジェリア国内の労働市場のみならず、フランス労働市場にとっても低廉な労働力の供給源となっているのであり、さらに急激な人口増加がこれを加速化しているのである。

このような上位職能部門の先進工業国への依存状況を打破するためには、少なくとも1990年までに最低限20万人の上級幹部・技術者と50万人の職長が養成される必要がある(注1)。

2. 構造的失業

先にみたように、アルジェリアにおける雇用創出過程は下位職能部門を中心とするものであることがわかった。しかし、これら雇用創出の結果そのものは、高い出

生率と跛行的雇用構造、そして農業部門での低い生産性の三極構造に規定されて、構造的失業ともいえる悪循環過程を形成している。ここでは、この問題を農村人口の減少、すなわち、農村人口の都市流入および国外流出要因について検討してみたい。

農村人口の都市流入および国外流出という現象は、すでにフランスによる植民地支配下の1914年を契機としてみうけられるものである(注2)。しかし、この現象はマグレブ諸国の政治的独立後において著しい社会的現象となっていることに留意しておく必要がある。ここでまず第1に、アルジェリアの都市人口を検討してみると、1930年の都市人口は総人口の5%、1960年: 25%、66年: 31%、73年: 36%、77年: 42%、80年: 44%と増加の一途を辿っている。また、現在の割合で農村人口の都市流入が続行するならば2000年には都市人口が総人口の75%になると予測されている。農村人口の都市流入率は、1973~79年間に年率1.2~1.4%、年平均10~13万人と見積られている(注3)。しかも、この現象は先にみた農業部門における生産性の低下と並行して生起している現象である。

次に、農業部門就業人口を1966年度センサスと1977年度センサス(第4表)によって検討してみると、この間において著しい減少を示していることがわかる。たとえば、1966年度センサスでは農業部門就業人口は127万人

第8表 農業部門における労働力構成
(単位: 1,000人)

	1973年 (%)		1977年 (%)	
	人数	割合	人数	割合
経済活動人口	1,480		1,545	
就業人口	520	100	570	100
うち自主管理部門	180	35	190	33
協同組合部門	60	11	100	18
私的部門	280	54	280	49
季節労働者	960		975	

(出所) *Annuaire de l'Afrique du Nord* 1978, パリ, CNRS, 1979年, 230ページより作成。

(経済活動人口全体の59.6%)を占めていたが、1977年度センサスでは154万5000人(経済活動人口全体の43%)に低下している。また、就業人口の平均年齢を検討してみると、1977年時の全経済活動部門で34歳であるのに農業部門平均で39歳となっている。また最近の報告によれば、国家部門農場労働者の約40%が60~80歳の高齢者によって構成されている(注4)。

次に第8表によって農業部門の労働力構成を検討してみよう。第1に、同表からも明らかなように、農業部門での経済活動年齢人口に対する就業人口比は1973年: 35%, 77年: 33%と大差のないことがわかる。第2に、就業人口のなかで私的部門の占める比重が高いということである。ムタン(G. Mutin)の分析によれば私的部門の耕作者(戸主)のうち25万6000戸は5ヘクタール以下の零細農民であり、1戸平均の土地耕作面積は2ヘクタールになる(注5)。すなわち、私的部門におけるほとんどの就業人口は自己の所有地を耕作するだけでは自己と家族の再生産を行なうことが不可能な事実上の失業人口を構成しているのである。

第3に、季節労働者が就業労働人口に対して占める比率が異常に高いということである。季節労働者の就業労働人口に対する比率は、1973年には1.85:1, 1977年には1.71:1と就業労働人口を各々上回っている。

以上3点にわたって農業部門の労働力構成をみたが、もはやアルジェリアの農業は瀕死の一步手前にあるということができよう。もちろん、アルジェリア政府は1971年以降、農業革命に着手しており、現段階で最終的結論を下すことはできない。ともあれ、このような農業部門の状態は独立後アルジェリア政府がとってきた重化学工業の優先的開発計画の陰で農業部門が放置されてきた結果でもある。

(注1) *El-Moudjahid*, 1980年2月22/23日。

(注2) マグレブ出身移民労働者がフランス労働市

場に編成されていくプロセスにかんする研究としては以下を参照。Rosanvallon, A., *Les aspects économiques de l'émigration algérienne*, Univ. des Sciences Sociales de Grenoble, 1974; Talha, 'L., "L'évolution du mouvement migratoire entre le Maghreb et la France," *Maghreb-Machrek*, 第61号(1974年1/2月), 17ページ。アルジェリア人の移民形態の変化に関する社会学的分析として以下を参照。Ath-Messaoud, M.; A. Gillet, *L'immigration algérienne en France*, パリ, Entente, 1976年, 28~30ページ。

(注3) *El-Moudjahid*, 1980年2月22/23日。

(注4) *Révolution Africaine*, 1980年2月29日~3月6日, 21ページ。

(注5) Mutin, 前掲書, 50~63ページ。

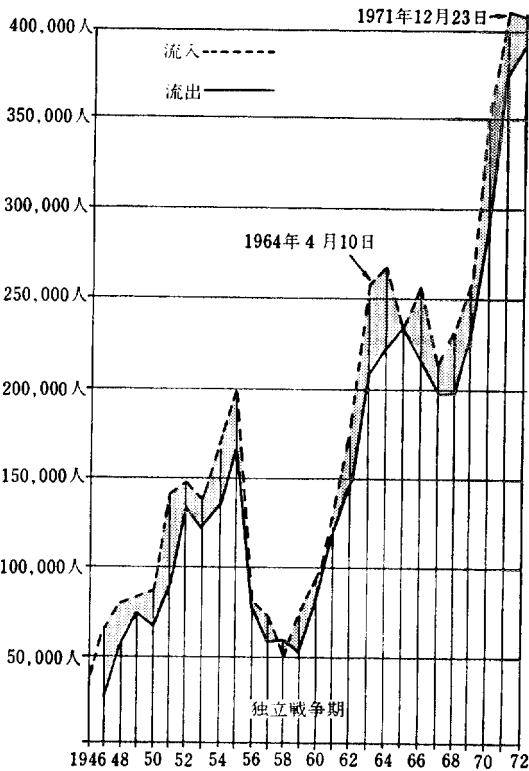
V 移民労働者排出のメカニズム

1. 移民流出

広い意味において非就業人口あるいは潜在的失業労働人口吸収の問題は、国内における雇用創出と国外への労働者の「輸出」=移民労働者排出の二つに区分することができる。この点にかんして、独立後アルジェリア政府は、1973年9月「移民渡仏禁止令」(注1)を布告するまで一貫した移民奨励政策をとってきた。移民奨励政策については別稿で分析したように(注2)、「労働力輸出政策」が当面有効な国内失業緩和策として位置づけられていたこと、また移民労働者からの外貨送金が外貨獲得、国際収支の改善にとって重要な役割を果たしていたからである。また、1950年代後半から60年代にかけて、移民需要国フランスをはじめとするEC諸国全般においてとられた移民労働者政策は、多くの低廉な外国人労働者の導入を目的とするものであり、プル・ファクターの側面からプッシュ・ファクターの作動を可能ならしめていたのである(注3)。たとえばリフレ(R. Riffet)は、この間におけるEC諸国の労働力政策を分析して「労働者、商品、資本の自由移動は当然のことながら広汎な領域において、かなり同質的な社会的・経済的諸条件をつくりだすものとして期待されていた。……そして資本は随意に労働過剰領域にむけて移動し、労働者は労働稀少領域にむかって自由に移動するものと考えられていた」と指摘している(注4)。

このような背景をもとにして展開された移民供給国から移民需要国への労働力流出は、移民供給国の国内失業労働人口の外部への移転政策、つまり国内労働問題の外

第5図 アルジェリア人のフランスへの流入・流出（1946～72年）



(出所) Talha, L., "L'évolution du mouvement migratoire entre le Maghreb et la France," *Maghreb-Machrek*, 第61号 (1973年1/2月), 21ページ。

部依存による問題解決を可能としたことを意味する。もちろん外部依存的問題解決をとったのはアルジェリアだけではなくモロッコ、チュニジア、さらにヨーロッパ周辺諸国も積極的にEC諸国（イタリアは除く）への移民労働者供給政策をとってきた(注5)。

だが、70年以降、こうした政策は、EC諸国をはじめとする全ての先進工業諸国での失業者の著しい増大（第5図参照）、これと並行して推進された有効需要削減政策のなかで持続不可能となっていった(注6)。

具体的には1970～75年にかけてEC諸国では「新労働力政策」という名のもとに労働力調整課題の第1目標として外国人移民労働者の流入制限、さらには禁止措置がとられるに及んだのである(注7)。

このような局面的なかで外部依存的問題解決方法を選択してきた移民供給国における非就業労働力人口、潜在

的失業労働人口の問題は70年代以降急速に各々の国内問題として顕在化し、肥大化しつつある。

たとえばアルジェリアの場合、同国政府は73年9月「移民渡仏禁止令」を布告し、アルジェリア人移民労働者の国外流出を禁止したが、73年9月以降82年現在にいたるまで在仏アルジェリア人移民労働者数は、いささかも減少していない。この間、在仏アルジェリア人移民労働者数は75年1月1日現在の88万4320人（家族人員も含む）から81年には約82万人へと若干減少しているにすぎない(注8)。第5図に示されるようにアルジェリア人移民労働者のフランスへの流入は、同国が1962年フランスから独立した後に急増しており、この間長期滞在移民労働者とその家族はフランスへの永住化傾向を示しており、ア・仏両国にとって大きな政治・社会問題となっているのである。

ところで、アルジェリア政府が73年9月、同国移民労働者の渡仏を禁止した理由は、すでに検討したごとくアルジェリアで完全雇用が実現されたからではなくア・仏間の政治的関係悪化によるものである(注9)。にもかかわらず1976年に採択された「アルジェリア国民憲章」では「アルジェリアが直面しはじめている問題は、失業の吸収ではなく労働力不足によって経済にもたらされる拘束から免れるために人民の全面的活用が問題とされる段階となった」(注10)と労働力の現状を規定し、深刻な労働力不足問題を指摘している。だが「国民憲章」でいわれている労働力不足とは、労働力一般あるいは下位職能部門労働力の不足ではなく、上位部門労働者(cadres)不足に他ならない(注11)。この不足は先にみたように外国人高級技術労働者によって補足されているのであり、ここにアルジェリア人労働者が下位職能部門を分担し、上位職能部門を担う外国人高級技術労働者が流入する交差現象が構造的に形成されてきたのである。

2. 従属的労働力市場

先に考察したように国内における失業労働人口の国外への排出、すなわち外部指向的問題解決政策は70年代以降、きわめて困難な状況におかれるにいたった。ここでは、このような脈絡のなかで具体的施策として展開されている在仏アルジェリア人移民労働者の本国帰還をめぐる問題に言及してみたい。

ところで、在仏アルジェリア人移民労働者の本国帰還をめぐる問題は73年以降のア・仏間における政治的緊張が高まるなかで両国にとっての主要な懸案事項となっていた。しかしその後、両国間で行なわれた「移民交渉」

のなかで80年9月18日「在仏アルジェリア人移民労働者とその家族(約82万人)の本国帰還援助にかんする協定」が締結され(注12)、さらに本協定は同年11月21日、フランス国民議会で正式に採択された(注13)。

まず第1に本協定の有効期間は81年1月1日～83年12月31日までとされ、年間3万5000人の本国帰還を実現することとしている。在仏アルジェリア人の本国帰還者人員をめぐって、当初フランス政府は年間10万人の帰還を主張して譲らなかった。他方、アルジェリア政府は本国帰還人員を可能なかぎり縮小することを目的としていたために交渉は難航したものの、ついに年間3万5000人で双方が合意に達したものである(注14)。このことは、現在アルジェリアが多くの子非就業労働人口および潜在的失業人口を抱えており、在仏アルジェリア人労働者を急激に吸収することができないことを示している。アルジェリアにおける雇用創出の不十分さについて、アルジェリア国土整備・計画相は以下のように指摘している。すなわち同相は「1980年現在の人口は1850万人であるが、84年には2200万人、90年には2600万人に増加する。このため80～84年にかけて20万人から30万人の雇用創出をしなければならぬ。また90年までには570万人の新規労働力人口が労働市場に出現することになる。これは現在の総就業労働人口約200万人の2倍以上の雇用創出を実現しなければならないことを示している」と述べている(注15)。このように雇用創出はアルジェリアにとってきわめて大きな課題となっており、在仏移民労働者の帰還は現在の問題に一層の重圧を加える要因として存在していることがわかる。

第2に、アルジェリア政府は、本国に帰還する労働者が未熟練労働者および単能工であるかぎり、これを受け入れることができないことを主張し、フランス政府に対して移民労働者の職業訓練および未熟練労働者の熟練労働者への養成を要求していることである。このため本協定では本国帰還を希望するアルジェリア人労働者に本国で求められている技能水準に適応できるように職業訓練を施すことが、フランス政府の義務条項として規定されている。というのは、78年度センサス(注16)によって在仏

アルジェリア人労働者の職能分布をみると、下表に示されるように、肉体労働者と単能工(未熟練労働者)が全体の70.1%も占めているからである。

在仏アルジェリア人移民労働者がフランス労働市場でこうした下位職能部門に集中しているため、彼らの本国帰還によって下位職能部門の労働力人口内部で厳しい摩擦が生じることになる。またアルジェリア政府は1990年までに20万人の高級技術者と50万人の職長の養成を計画しており、この計画を実現していくためにも在仏移民労働者の職業訓練が必要とされるのである(注17)。

第3に、1962年以前にフランスに入国したアルジェリア人は1990年まで滞仏が許可されたことである。このことは、アルジェリア政府が可能なかぎり在仏アルジェリア人移民労働者の本国帰還を抑制しようとしていることを示している。

以上みてきたように、アルジェリア人労働者はフランス、本国双方の労働市場で下位職能部門を支えており、きわめて従属的な性格が強いことがわかる。

(注1) 1973年9月1日、アルジェリア政府は、「移民渡仏禁止令」を布告した。これによって、アルジェリア人移民労働者のフランスへの流入は停止された。この措置は、あくまでもフランスに対する政治的対抗策であって、アルジェリア国内における完全雇用が実現した結果によるものではない。この点にかんしては、前掲拙稿「フランス労働市場と外国人労働力」および以下を参照。Fernando, Martos, “Les travailleurs étrangers en France,” *Revue d'économie politique*, 第88号, 88^e Année (1978年11/12月), 968～1008ページ。

(注2) 拙稿「フランス労働市場と外国人労働力」(『アジア経済』第21巻第6号 1980年6月)。

(注3) Trebous, M.; O. Ouhadj, “L'immigration de travailleurs algériens,” *Project*, 第70号 (1972年12月), 1235～1236ページ。

(注4) Rifflet, R., “Employment Policy Prospects in the European Communities,” *International Labour Review*, 第113巻第2号 (1976年3/4月), 142～143ページ。

(注5) *Annuaire de l'Afrique du Nord 1978*, パリ, CNRS, 1979年, 291ページ。

(注6) *Le Dossier de l'immigration*, Ministère du Travail, Secrétariat d'Etat aux Travailleurs immigrés, Direction de la Population et des migration

A: 肉 体 勞 働 者	11万4660人 (26.0%)
B: 単能工(未熟練労働者)	19万4460人 (44.1%)
C: 熟 練 勞 働 者	11万6340人 (26.4%)
D: 専 務 勞 働 者	1万4280人 (3.2%)
E: 技 術 者	1260人 (0.3%)
合 計	44万1000人 (100%)

(1976年11月), Fiche No. 2.

(注7) 同上, Fiche No. 2.

(注8) 同上, Fiche No. 1 および *Marchés-Tropicaux*, 1981年11月28日, 341ページ。

(注9) Trebous, 前掲論文, 1234ページ。

(注10) *Charte Nationale du Peuple Algérien*, パリ, Editions Sociales, 1976年, 266ページ。

(注11) Cubertafond, B., “Réflexion sur la pratique algérienne,” *Maghreb-Machrek*, 第69号(1975年7, 8, 9月), 25~33ページ。

(注12) *Marchés-Tropicaux*, 1980年10月24日, 2605ページ。

(注13) *Marchés-Tropicaux*, 1980年11月28日, 3148ページおよび *El-Moudjahid*, 1980年10月2日。

(注14) *Marchés-Tropicaux*, 1980年11月28日, 3148ページ。

(注15) *Débat Autour du Prochain Plan, EL-Moudjahid*, 1980年2月22/23日。

(注16) *Révolution Africaine*, 1978年6月28日~7月4日, 22~23ページ。

(注17) *EL-Moudjahid*, 1980年2月22/23日。

VI 結 語

本稿の目的は、アルジェリア人移民労働者のフランスへの流入のメカニズムをアルジェリアの雇用構造ならびに雇用創出との関連において捉えることにあった。したがって力点は、もっぱら移民供給国側の雇用パターンの分析におかれた。そうすることによってアルジェリアを一つのケースとする「開発途上国」が現在直面している社会・経済開発上の諸困難の問題の所在を明らかにしようとしたものである。

このことは以下の意味において重要である。第1に、移民供給の問題は移民供給国自体の供給要因の解明をまつことなしには明らかにされないということである。第2に、供給要因そのものは移民供給国の開発政策に大きく依拠しているということ。第3に、アルジェリアをはじめとする移民供給国が独立後とってきた外部依存的な形態での国内雇用問題緩和政策は、少なくとも1973年以降の現段階ではとりえなくなっているということ。換言すれば、外部依存的解決策が困難になったことによって、これら途上国の国内問題として雇用問題が肥大化しているということである。

さらにこの問題を重大なものにしているのは、これま

での移民受け入れ国が移民の流入を制限するだけでなく移民労働者の本国帰還政策を積極的にとるにいたったことである。たとえば、80年9月18日、アルジェリア・フランス政府間で調印された「在仏アルジェリア人労働者とその家族の本国帰還にかんする協定」(本協定で対象とされるのは1962年7月1日以降フランスに入国した約40万人のアルジェリア人)では83年12月31日までに年間3万5000人の在仏アルジェリア人の本国帰還を定めている。当初フランス政府は、年間10万人の在仏アルジェリア人の帰還を主張していたことに示されているように、いまや従来の移民供給国にとって移民労働者の逆流現象はきわめて重大な問題となっているといえよう。

(法政大学講師)